

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50～100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど	
1	2012年2～4月	岩井紀子	大阪商業大学JGSS研究センター(穴戸邦章、佐々木尚之ほか)	第9回生活と意識についての国際比較調査	20～89歳男女個人	日本全国	面接・留置併用法、全国20～89歳男女個人、層化二段無作為抽出法、対象者数: 9000人、有効回答者数: 4667人、有効回収率: 59.0%	地域環境・自然災害の発生可能性の認知、原子力政策・復興財源についての考え、環境に配慮した消費行動、ボランティア活動、寄付行為、地域の連帯意識、人や組織への信頼感、仕事・職場への影響、精神的健康状態など	http://jgss.daishodai.ac.jp/	B、D	津波被害を受けた地域が調査不能であり、代替地点を抽出し直した。	なし	3	B、D、F、G、I	東京大学社会科学研究所	JGSS研究センター jgss@daishodai.ac.jp	なし
2	2011年4月～2013年3月	浅川達人	明治学院大学社会学部付属研究所、特別推進プロジェクト	特別推進プロジェクト:「現代日本の地域社会におけるくつながらり」の位相—新しい協働システムの構築に向けて—	岩手県大槌町の仮設住宅で暮らす方々。およびその支援にあたっている団体。	岩手県上閉伊郡大槌町	参与観察、インタビュー調査 月に1回、NPO法人吉里吉里の活動に参加し、参与観察を行った。インタビュー調査は、仮設住宅で暮らす方々、親戚などに身を寄せている方々、家屋の被害を免れた方々に対して行った。	仮設住宅地において、住民による協働システムづくりが急務となっている。そうした仕組みが作られつつある事例について、インタビュー調査および参与観察を行う。	http://soc.meijigakuin.ac.jp/fuzoku/	B、D	特になし	なし	2	A、E、F	明治学院大学社会学部付属研究所	浅川達人 asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp	なし
3	2012年4月～2015年3月	岩間信之	フードデザート問題研究会	被災地仮設住宅における高齢者の孤立と生活環境の悪化に関する地理学的考察	岩手県宮古市、山田町、大槌町吉里吉里の仮設住宅で暮らす方々	岩手県宮古市、山田町、大槌町	岩手県宮古市、山田町、大槌町の仮設住宅で暮らす方々を対象に、インタビュー調査を行った。	本研究の目的は、大規模災害後の被災者における食をめぐる生活環境問題を分析することにある。具体的には東日本大震災の被災地を事例とし、仮設住宅における高齢者の食をめぐる生活環境の現状を分析する。	http://www18.atwiki.jp/food_deserts/	C	現地でのインタビュー調査が主体のため、長期休暇中しか調査が実施できず、調査期間を設定することが困難であった。	なし	2	A、E、I	なし	浅川達人 asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp	社会学者と地理学者とが共同で行っている学際的研究です
4	2012年4月～2015年3月	加藤真義		東日本大震災と日本社会の再建—地震、津波、原発震災の被害とその克服の道	大槌町で暮らす被災した住民。復興に向けて活動を開始したNPO。および復興支援活動に取り組む、外部団体。	岩手県上閉伊郡大槌町	参与観察	復興に向けて歩み始めた人びとに寄り添い、その活動に参加しながら、効果的かつ持続的な復興支援活動のあり方を探る	http://www.asakawa.skr.jp/AsaLABOnew/Welcome.html	C	特になし	なし	2	なし	浅川達人 asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp	なし	
5		加藤真義		東日本大震災および原発事故によって生じた避難生活の実態と課題	南相馬市仮設住宅住民への面接調査(継続中)	福島県南相馬市	定められた幾つかの調査項目を踏まえたうえで自由回答	避難経路、避難後の居住先、家族分離状況、避難生活の課題など	なし	D	なし	なし	1		福島大学行政政策学類	加藤真義 mkato@ads.fukushima-u.ac.jp	なし
6	2012年5～6月	徳野貞雄	西日本社会学会震災アンケートWG	東日本大震災および福島原発事故に関するアンケート	西日本社会学会会員	日本全国	質問紙法 学会大会当日に総会で実施・回収した46名分と、総会不参加者に郵送で実施した44名分がある。総会時会員数212名に対して、合計90票を回収(有効回収率42.5%)	東日本大震災に関する会員の関心や行動について	http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/index.html	H	なし	なし	3	J	西日本社会学会事務局	西日本社会学会事務局 sociowest@lit.kyushu-u.ac.jp	なし

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50~100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
7	原山哲		震災復興におけるアーティキュレーション・ワークの研究	東北地方のボランティア、行政関係者		聴き取り		なし	東洋大学・特別研究	なし	なし	3		なし		なし
8	2011年9~10月	五十嵐泰正	地産地消に関するアンケート調査	柏市内幼稚園3園の保護者(うち2園は全数、1園は母の会役員のみ)	千葉県柏市	託送調査法による質問紙調査	原発事故前と事故後の地元野菜の購買行動の要因と変化、放射能関連の情報ソースと望ましいと考えられる放射能測定を行う主体など	http://www.kyasai.jp/enquete	H	なし	なし	1		「安全・安心の柏産柏消」円卓会議	VYL03222@nifty.com (五十嵐泰正)	調査主体は「安全・安心の柏産柏消」円卓会議。同会議の具体的な施策に関して、重要な第一歩となる数量データを得ることができた。
9	2011年12月1月	高田洋	札幌市民の政治意識と生活意識に関するアンケート調査	札幌市中央区の有権者	北海道札幌市中央区	質問紙を用いた郵送法調査(選挙人名簿を用いた無作為サンプリング調査)	社会階層、投票、政党支持、政策支持、震災後の消費・節電行動、原子力発電についての賛否、放射線についての知識、防災、メディアリテラシー、メディア信頼、権威主義、政治意識など	なし	B(学内調査実習教務費)	回収率の低さ(この調査に限ったことではなく一般的な問題)、30%程なのでそれほどでもないが。	なし	3		札幌学院大学社会学部社会学科 高田洋	htakada@sgu.ac.jp	現在、調査報告書作成中であり、データは非公開です。将来的に、社会・意識調査データベース作成プロジェクト(SORD:札幌学院大学http://sord-svr.sgu.ac.jp/)において公開する予定。
10	2012年6月~7月	高田洋	江別市民の政治意識と生活意識に関するアンケート調査	江別市の有権者	北海道江別市	質問紙を用いた郵送法調査(選挙人名簿を用いた無作為サンプリング調査)	社会階層、投票、政党支持、政策支持、震災後の消費・節電行動、原子力発電についての賛否、放射線についての知識、がれきの受け入れ、メディアリテラシー、メディア信頼、権威主義、政治意識など	なし	B(学内調査実習教務費)	回収率の低さ(この調査に限ったことではなく一般的な問題)、40%程なのでそれほどでもないが。	なし	3		札幌学院大学社会学部社会学科 高田洋	htakada@sgu.ac.jp	現在、調査報告書作成中であり、データは非公開です。将来的に、社会・意識調査データベース作成プロジェクト(SORD:札幌学院大学http://sord-svr.sgu.ac.jp/)において公開する予定。
11	2011年8月~継続中	作道信介 山口恵子	「聴き書き、野田村の震災の記録」聞き取り調査	岩手県九戸郡野田村の住民	岩手県九戸郡野田村	面接聞き取り調査	震災の体験を記録に残すために、震災当日のこと、その後の生活、日々の思い、震災以前の暮らしなどについて聞き取りを行う。	なし	B	村外の生活者への、アクセスに困難な側面があった。	なし	2		弘前大学ボランティアセンター huvu@cc.hirosaki-u.ac.jp	弘前大学ボランティアセンター	社会学、経済学、社会心理学、法学などの学際的研究チームによるプロジェクト
12	2011年11月~12月	李永俊	弘前大学ボランティアセンター 災害ボランティア活動に関する意識調査	弘前市・弘前大学が運営する災害ボランティア活動への参加者。回収数は191名	主に弘前市	市民に対しては、質問紙を郵送。学生に対しては、ボランティア活動中に配布。そのほか、メーリングリストでの告知による個別の配布など	ボランティア活動参加者の、参加するきっかけ、経験、参加による変化などの意識や行動のあり方について調査し、今後の復興支援の在り方や市民活動に関する示唆を得る	なし	B	質問紙の配布・回収の仕方に頭をひねった。最初は、回収数が少なく、配布の仕方を広げて行った。	なし	2		弘前大学ボランティアセンター huvu@cc.hirosaki-u.ac.jp	弘前大学ボランティアセンター	社会学、経済学、社会心理学、法学などの学際的研究チームによるプロジェクト
13	2011年8月	佐藤岩夫・平山洋介	釜石市民の暮らしと復興についての意識調査(第1回)	岩手県釜石市の浸水地域に居住していた人々	岩手県釜石市	質問紙調査 ポスティング・郵送による配布、郵送による回収 約4000世帯に配布(重複配布有)、約1600世帯から有効回答	震災前と後の居住地・住宅・世帯構成・主な働き手の職の状況・要介護者等の有無、震災による被害、現在の主な収入源、ローンの有無、今後の生活再建や復興についての考え、自由記述、等	http://jww.iss-u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/index.html	C	浸水地域に居住していた世帯への全数調査配布を目指したが、知人宅等への自力避難者の捕捉が困難だった	なし	2		東京大学社会科学研究所 佐藤岩夫研究室 fukko-kamaishi@iss.u-tokyo.ac.jp	日本社会学会会員の参加者は、大塚研、石倉義博、永井暁子、西野淑美	
14	2011年11月~2012年10月	東京大学社会科学研究所希望学プロジェクト	『震災の記憶』オーラル・ヒストリー	岩手県釜石市の市役所職員や教育・医療・企業関係者等	岩手県釜石市	非構造化インタビュー(テーマは3つ設定) 岩手県釜石市の市役所職員や教育・医療・企業関係者等約50名	1. 震災後1ヶ月間の行動、2. 復興に向けての歩み、3. 震災前、震災直後、現在にいたる変化	なし	E	現在進行形の問題も含むため、公開の仕方について、手探りで進めている	なし	2		東京大学社会科学研究所 中村尚史 naofumin@iss.u-tokyo.ac.jp	東京大学社会科学研究所 中村尚史	日本社会学会会員の参加者は、吉野英岐、竹村祥子、大塚研、石倉義博、西野淑美

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50~100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
15	2012年7月	佐藤岩夫・平山洋介		釜石市民の暮らしと復興についての意識調査(第2回)	岩手県釜石市で被災した、仮設住宅および「みなし仮設住宅」(民間賃貸住宅、県営住宅、市営住宅、雇用促進住宅)居住者	岩手県釜石市	質問紙調査 ポスティング・郵送による配布、郵送による回収	震災前後の居住地・住宅・世帯構成、市外に転出した家族の有無、仕事の状況、困り事およびその相談状況、今後の生活再建や復興についての考え、自由記述、等	http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/index.html	E	「みなし仮設住宅」居住者に配布できるような段取りをつけることが難しかった	なし	2	なし	東京大学社会科学研究所 佐藤岩夫研究室 fukko-kamaishi@iss.u-tokyo.ac.jp	日本社会学会会員の参加者は、大堀研、石倉義博、永井咲子、西野淑美
16	2012年8月	西野淑美・石倉義博		新川原町内会会員への縦断調査	岩手県釜石市鶴住居町新川原地区で被災した23世帯(今後調査対象を増やす)	岩手県釜石市鶴住居町新川原地区	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査 今後同一世帯に縦断調査	地震発生時の行動、避難先と生活、現在の気かりや希望、住宅再建の見込みと居住予定地、町にとっての最大の課題、現在最も強く思うこと、震災前/現在の家族構成・職業・住宅、震災の被害、居住歴、出身地など	なし	A	復興区画整理実施地域だが計画内容が未確定であるため、地域内の諸グループの動きから中立を保つことに気を遣った	なし	2	なし	東洋大学社会学部西野淑美研究室 y_nishino@toyo.jp	日本社会学会会員の参加者は、石倉義博、平井太郎、西野淑美
17	2012年9月	西野淑美・石倉義博・平井太郎		釜石市大川原地区居住移動調査	東日本大震災発生時に釜石市大川原地区に居住していた方	東日本大震災発生時に釜石市大川原地区に居住していた方の現住地	質問紙を用いた面接・留置併用法 半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	激甚津波被災地にもかかわらず自治会長の努力により震災発生時の居住者の移動が把握されている地区をモデルとして、全ての従前居住者の震災後の移動履歴と各時点における復興にかんする意識を記録する	なし	A、C	なし	なし	2	東洋大学社会学部西野研究室	西野淑美 nyoshimi@nifty.com	なし
18	2012年4~10月	平井太郎		第2回八戸市被災調査	八戸市役所職員3名、八戸市湊地区関係者45名ほか	青森県八戸市	質問紙を用いた面接・留置併用法 半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査 八戸市役所職員3名、八戸市湊地区関係者45名ほか	八戸市湊地区での復旧過程の記録とそれを踏まえた不登校児や障がい者、文化財など従来の災害法制の諸盲点の検証	なし	A、B、C	国土交通省の実施した復興計画に対する意向調査(質問紙)の集計に重大な過誤があり、再集計の必要を八戸市を通じて国土交通省に依頼したものの許可されなかった。	なし	2	弘前大学大学院地域社会研究科	平井太郎 of-hirai@nifty.com	国土交通省をはじめ既存の質問紙調査の設計と分析には重大な問題があるものが少なくないので、少なくとも専門社会調査士による評価と再集計を希望したい。
19	2012年4月	平井太郎・榎根貢		自治体間支援調査・東北日本班	北海道・青森県・秋田県・山形県・新潟県の自治体(県・市町村)	北海道・青森県・山形県・新潟県	質問紙を用いた面接・留置併用法 半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	東日本大震災における自治体間の人的・物的・金銭的および受入支援の実態と、その後の支援体制の構築過程の把握	なし	A、C	なし	なし	3	弘前大学大学院地域社会研究科	平井太郎 of-hirai@nifty.com	なし
20	2012年8月	土屋 葉		被災障害者インタビュー調査	岩手県沿岸部在住の被災した障害者とその家族7ケース12名	岩手県	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査 岩手県沿岸部在住の被災した障害者とその家族7ケース12名	震災前の生活状況(住まい、家族・地域とのつながり、医療保健/福祉サービス利用状況、仕事、経済状況、趣味・余暇生活)、震災直後の状況、現在の生活状況などについて。	なし	C、E	なし	なし	2	なし	土屋葉 yout@vega.aich-i-u.ac.jp	今後宮城県、福島県においても障害者・高齢者・母子世帯・生活保護世帯等の「社会的弱者」を対象としたインタビュー調査、また仮設住宅での質問紙調査を実施する予定です。類似の調査を行っている研究者・団体と情報交換させていただきたく思います。
21	2012年8月	土屋 葉		震災等の被害にあった「社会的弱者」に関する調査	釜石市の障害者支援ボランティア団体代表者、相談支援員	岩手県釜石市	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	震災直後から現在までの当該団体の行っている障害者支援について、また釜石市の障害者支援の状況についてヒアリングを行った。	なし	C、E	なし	なし	3	なし	土屋葉 yout@vega.aich-i-u.ac.jp	なし

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50～100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
22	2012年8月	土屋 葉		震災等の被害にあった「社会的弱者」に関する調査	郡山市の障害者支援団体職員、相談支援員	福島県郡山市	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	震災直後から現在までの当該団体における障害者支援について、また郡山市の障害者支援の状況についてヒアリングを行った。	なし	C、E	なし	2		なし	土屋葉 yout@vega.aichi-u.ac.jp	なし
23	2012年9月	土屋 葉		震災等の被害にあった「社会的弱者」に関する調査	仙台市・石巻市・山元町の障害者支援団体代表者、石巻市社会福祉協議会職員	宮城県仙台市、石巻市、山元町	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	震災直後から現在までの当該団体における障害者支援について、また仙台市・石巻市・山元町の障害者支援の状況についてヒアリングを行った。	なし	C、E	なし	2		なし	土屋葉 yout@vega.aichi-u.ac.jp	なし
24		水田恵三		東日本大震災後の仮設住宅の規模、地域性、リーダーシップ及び集団活動等が居住者の集団帰属感及び集団効力感に及ぼす影響	名取市・岩沼市・亘理町・山元町などの仮設住宅住民	名取市・岩沼市・亘理町・山元町などの仮設住宅住民	聞き取り調査・留め置き調査・訪問面接調査の併用	仮設住宅における人間関係、地域性などに主眼を置いたコミュニティ調査を実施し、復興への課題を明らかにする。具体的には住宅自治会長や住民に対する聞き取り調査、ならびに面接法による仮設住宅住民に対する質問紙調査を実施している。	なし	B	なし	2		なし		なし
25		内田龍史		宮城県名取市における被災と復興に関する定点観測的調査	名取市民	名取市	質問紙調査	名取市民を対象とする被災と復興に関する調査を実施し、復興への課題を明らかにする。すでに2011年12月に、エリアサンプリングによる住民意識調査を実施しているが、2012年度、2013年度と継続的・定点観測的に調査を実施することで、復興の過程と課題の変化を探る。	http://www.shokei.jp/faculty/university/society/information/detail.php?p=67	H	なし	2		なし	内田龍史 r_uchida@shokei.ac.jp	なし
26		内田龍史		名取市関上地区における共同体再生のためのアクション・リサーチ	名取市関上地区住民	名取市関上地区	聞き取り調査等	地域文化に関する聞き取り調査を行い、つながりを維持するためのイベント等を、地域住民と共同するアクション・リサーチの手法で実施している。	なし	H	なし	2		なし	内田龍史 r_uchida@shokei.ac.jp	なし
27	2011年1月～現在	中澤秀雄		気仙沼市面瀬地区形成史調査	尾崎自治会、面瀬中仮設住民など	気仙沼市	自由面接	生活史の記憶、津波の記憶や避難行動、集団移転への態度、など	なし	C	信頼関係構築のため、snow ball方式でゆっくと進める他はない	2		なし	中澤秀雄 nakazawa@tamacc.chuo-u.ac.jp	なし
28	2011年6月～現在も継続	浦野正樹		聞き取り調査および質問紙調査	行政職員、大楯町民、漁業関係者	岩手県大楯町	聞き取り調査および質問紙調査(郵送調査および面接)	震災直後の緊急対応、復旧、復興の状況、各災害過程での課題など	なし	A、C、E	なし	2		防災都市計画研究所、岩手大学	浦野正樹 muranolt@waseda.jp	なし
29	2011年6月～現在も継続	浦野正樹		聞き取り調査	行政職員、災害ボランティアセンター、地元NPO、いわき市へ避難する原発避難者	福島県いわき市	聞き取り調査	震災直後の緊急対応、復旧、復興の状況、各災害過程での課題など	なし	A、C	なし	3		いわき明星大学	浦野正樹 muranolt@waseda.jp	なし

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50~100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
30	2012年8~10月	大矢根淳		石巻市における仮設住宅の実態調査	石巻市の仮設住宅住民	宮城県石巻市	質問紙を用いた面談・留置き併用法	避難行動、被災状況、仮設住宅での生活課題、地域の連帯意識、避難先での人付き合い、復興へのビジョンなど	なし	E、G、H	なし	2		早稲田大学、東京農工大学、石巻専修大学、NPO法人フェアトレード東北	大矢根淳 joyane@isc.sen-shu-u.ac.jp	なし
31	2011年4月~2012年10月	東日本大震災女性支援ネットワーク調査チーム 〔支援者調査担当 池田恵子・柘植あづみ〕	「東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書」	支援活動に関わった個人、グループ (40件、50名)	岩手県、宮城県、福島県、その他	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査 支援活動に関わった個人、グループ (40件、50名)	女性団体、行政、NPO、個人など様々な立場で支援活動をされてきた方々が、女性や多様な立場の人々への支援を始めたきっかけや、女性やマイノリティのニーズを知るための工夫、今後さらに女性支援を活かす体制、支援者の困難などの聞き取り調査を実施した。	http://risetogether.jp.org/	E	2011年4月末から準備をはじめ、6月から調査を実施したが、被災地で支援活動をしている方には紹介者を通さないと話を聞くのが難しかった。被災地への移動手段と費用、宿泊等にも困難があった。なぜ「女性・多様性の視点からの支援」の調査が必要かを理解してもらおうのが難しかった。公的職場の方たちの状況を公表することの難しさに直面した。	なし	3	東日本大震災女性支援ネットワーク	〒113-0023 東京都文京区向丘1-7-8 office@risetogether.jp.org	ジェンダーとマイノリティの視点からの支援、復興・防災計画等について調べてきました。2012年10月に報告書をまとめました。目次、入手方法はwebサイトをご覧ください。	
32	2012年8~9月	遠藤洋二	関西福祉科学大学社会学部社会学部社会学部共同研究	被災地におけるソーシャルワーカーへの聞き取り調査	被災地域のソーシャルワーカー	宮城県全域	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	災害時におけるソーシャルワーカーの支援実態など	なし	B	調査協力を得られるソーシャルワーカーが限定されている。	2	F	関西福祉科学大学社会学部社会学部社会学部	野村恭代 nomura@fuksi-kagk-u.ac.jp	被災地域全域を対象として調査を展開する予定です。
33	2011年7月	文屋俊子	社会調査実習震災班	東日本大震災に関する調査	福岡県立大学学生	福岡県	質問紙調査	被災地に遠い大学における大震災の影響に関する学生対象の実態調査	なし	B	なし(強いて言えば学生指導上の困難)	3	J	福岡県立大学人間社会学部公共社会学科	文屋俊子 bunya@fukuoka-pu.ac.jp	調査実習の授業で実施した調査ですので研究といえるほどのものではありません。福岡県立大学学生の震災の受け止めのさやかな記録です。
34	2012年7~8月	文屋俊子	社会調査実習行政支援班	大震災の被災地に対する行政支援に関する調査	2011年中に東松島市に行政支援に派遣された福岡県職員及び県内市町村職員	福岡県	メール添付ファイルによる質問紙調査、	東松島市に福岡県(市町村を含む)から行政支援に派遣された職員118名の実態調査	なし	B	調査以前に実態が不明な点が多く、自由記述のアフターコードが多い	2	I、J	福岡県立大学人間社会学部公共社会学科	文屋俊子 bunya@fukuoka-pu.ac.jp	上記に同じく調査実習の授業で実施した調査です。回収率が26%程度で実態反映に難があることをご承知置きください。
35	2012年10月	田間泰子	個人	災害時における妊産婦支援に関するヒアリング	石巻市役所・子育て支援担当者計6名	宮城県石巻市	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査 石巻市役所・子育て支援担当者計6名	妊産婦育児支援に関する困難と課題・展開についてのヒアリング	なし	C	なし	2	D、E、F、J	なし	田間泰子 tama@hs.osaka-fu-u.ac.jp	なし
36	2012年10月	田間泰子	個人	災害時における妊産婦支援に関するヒアリング	宮城県助産師会会長1名	宮城県仙台市	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査 宮城県助産師会会長1名	妊産婦への支援内容と職能団体としての困難など	なし	C	なし	2	D、E、F、J	なし	田間泰子 tama@hs.osaka-fu-u.ac.jp	なし

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50~100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど	
37	2012年7~8月	山地久美子	田間泰子、金千秋、陳來幸	ジェンダーと災害復興科研(科研基盤研究B)	石巻市役所1名、南三陸町仮設住宅住民1名、赤十字石巻病院1名、スズキ記念病院1名、とも子助産院1名、NPO国際村1名ほか	宮城県石巻市と南三陸町	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査 石巻市役所1名、南三陸町仮設住宅住民1名、赤十字石巻病院1名、スズキ記念病院1名、とも子助産院1名、NPO国際村1名ほか	南三陸町志津川地区避難所での生活上の困難と今後の復興政策に関する意見ヒアリング、石巻市役所・日赤石巻病院ヒアリングほか	なし	C	なし	公開できない	2	D、E、F、J	なし	田間泰子 tama@hs.osaka-fu-u.ac.jp	なし
38	2012年12月	田間泰子	大淵裕美	ケアとしての妊娠・出産とノーマライゼーション	奈良県市町村看護職員協議会	奈良県	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	東日本大震災を契機に奈良県の妊産婦支援に関してどのような影響があったか他	なし	C	なし	公開できない	2	D、E、F、J	なし	田間泰子 tama@hs.osaka-fu-u.ac.jp	なし
39	2011年11~12月	間々田孝夫、村瀬洋一		生活と防災についての仙台市民意識調査 2011年	20歳以上の仙台市 2100人対象 人口分布を元に地図上で選んだ70地点から30人の個人を抽出	宮城県仙台市	調査員が調査票を配布し、回収にうかがう、留め置き法による統計的社会調査(無作為抽出による) 立教大学と東北大学の共同での調査 20歳以上の仙台市 2100人対象 人口分布を元に地図上で選んだ70地点から30人の個人を抽出	震災後の社会意識や不安感、精神状態、原発に対する意識、震災による損害、停電や断水日数	http://www2.rikkyo.ac.jp/web/murase/11send.htm	B【立教大学学術推進特別重点資金(SFR)】 「東日本大震災・復興支援関連研究」 (H23-25年度)「震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 - 震災被害と社会階層の関連」研究分担者(研究代表者:立教大学社会学部・教授・間々田孝夫)研究経費計888万円 ※研究課題全体の総額	社会調査が多すぎることを事前に懸念し、東北大本部の事務官が非協力的だったが、実際の調査実施にはあまり問題なかった。避難者が選挙人名簿に入っていない可能性があるため、あえて地図上の抽出とした	とくになし	3		立教大学社会調査データアーカイブ https://rud.a.rikkyo.ac.jp/dspace/	村瀬 洋一 muraseyo@gmail.com	分析に参加したい人がいれば歓迎します。既に立教大学のデータアーカイブにて2011データを公開しています。2013年までのプロジェクトなのでまだ研究成果のまとめはしていません。

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50~100字程度)	web サイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど		
40	2012年11~12月	間々田孝夫、村瀬洋一		生活と防災についての仙台市民意識調査 2012年パネル調査	20歳以上の仙台市 2100人対象 上記の2011調査で回答した人に対するパネル調査	宮城県仙台市	調査員が調査票を配布し、回収は郵送(郵送留め置き法)による統計的調査(無作為抽出による) 立教大学と東北大学の共同での調査 20歳以上の仙台市 2100人対象 上記の2011調査で回答した人に対するパネル調査	昨年からの社会意識や不安感、精神状態、の変化	http://www2.rikkyo.ac.jp/web/murase/11send.htm	B 同上		とくになし	3		立教大学 社会調査 データアーカイブ https://rud.rikkyo.ac.jp/dspace/	村瀬 洋一 muraseyo@gmail.com	分析に参加したい人がいれば歓迎します。既に立教大学のデータアーカイブにて2011年までのプロジェクトなのでまだ研究成果のまとめはしていません。	
41	2012年11~12月	間々田孝夫、村瀬洋一		生活と防災についての仙北地域住民調査 2012年	宮城県黒川郡周辺の郡部 2000人対象	仙台市の北に位置する郡部	郵送調査(配布も回収も郵送) 選挙人名簿から無作為抽出 立教大学と東北大学の共同での調査 宮城県黒川郡周辺の郡部 2000人対象	震災後の社会意識や不安感、精神状態、原発に対する意識、震災による損害、停電や断水日数	http://www2.rikkyo.ac.jp/web/murase/11send.htm	B 同上		とくになし	3		立教大学 社会調査 データアーカイブ https://rud.rikkyo.ac.jp/dspace/	村瀬 洋一 muraseyo@gmail.com	分析に参加したい人がいれば歓迎します。既に立教大学のデータアーカイブにて2011年までのプロジェクトなのでまだ研究成果のまとめはしていません。	
42	2011年6~7月	高橋征仁	Goodwin R, Sun S, Gaines SO Jr	東日本大震災と福島原発事故に関する調査	全国8大学の学生	全国調査	質問紙を用いた集合自記式調査	大学生における地震と原発事故に対するリスク意識	http://www.plosone.org/article/info%3Adoi%2F10.1371%2Fjournal.pone.0037690	A, H	なし		なし	3	B, D, J	山口大学 人文学部	高橋征仁 takahasi@yama-guchi-u.ac.jp	なし
43	2011年11月	後藤範章	個人	原発事故に伴う広域避難と支援に関わる石垣市での予備調査	1. 避難者支援団体のメンバー3名、 2. 東京圏からの避難者1名	沖縄県石垣市	インタビュー調査(非構造化面接) 1. 避難者支援団体のメンバー3名、 2. 東京圏からの避難者1名	支援活動と避難生活に関わるあらゆること	なし	A	特になし		特になし	1	C, F, J	なし	後藤範章 ngotoh@chs.nihon-u.ac.jp	なし
44	2012年9月	後藤範章	宝田博史	原発事故に伴う広域避難と支援に関わる石垣市での本調査	1. 避難者支援団体のメンバー5名、 2. 東京圏からの避難者10名、 3. 福島県からの避難者5名	沖縄県石垣市	1. インタビュー調査(非構造化面接) 2. ビジュアル調査(映像フィールドワーク)	支援活動と避難生活に関わるあらゆること	なし	C, D	学部の学生が2名同行したこともあり、経費を確保するのが大変であった。		特になし	1	C, F, J	なし	後藤範章 ngotoh@chs.nihon-u.ac.jp	以下の3つの研究費(共同研究プロジェクト)による。 文科省科研費・基盤研究(A) (研究代表者: 加藤真義 福島大学教授) 文科省科研費・挑戦的萌芽研究 (研究代表者: 後藤範章 日本大学教授) 厚労省科研費・地球規模保健課題推進研究事業 (研究代表者: 山下祐介 首都大学東京准教授)

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容(50~100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1)原発事故関連 2)それ以外 3)両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
45	2013年3月に実施予定	後藤範章	宝田惇史	原発事故に伴う広域避難と支援に関わる岡山市での本調査	避難者支援団体のメンバーと自主避難者	岡山県岡山市	インテンシブなインタビュー調査(非構造化面接)	支援活動と避難生活に関わるあらゆること	なし	C、D	なし	1	C、F、J	なし	後藤範章 ngotoh@chs.nihon-u.ac.jp	以下の3つの研究費(共同研究プロジェクト)による。 文科省科研費・基盤研究(A)(研究代表者:加藤真義 福島大学教授) 文科省科研費・挑戦的萌芽研究(研究代表者:後藤範章 日本大学教授) 厚労省科研費・地球規模保健課題推進研究事業(研究代表者:山下祐介 首都大学東京准教授)
46	2011年3月~	原田 峻 西城戸 誠	「広域避難者研究会・埼玉班」	埼玉県における原発避難者の受け入れと支援に関する調査	福島県等から埼玉県への避難者、埼玉県内で支援活動をおこなっている各種市民団体、避難者を受け入れた自治体の担当課職員、など	埼玉県全域	インタビュー調査、参与観察、質問紙調査	埼玉県をフィールドとして、自治体による原発避難者の受け入れと、各種市民団体による避難者支援の状況、避難者自身によるネットワークの形成過程などについて調査している。	なし	A、C、G	フィールドを同じくする他分野の研究者との、調査をめぐる見解の相違	1	C、F	「広域避難者研究会」(代表:後藤範章・山下祐介)	原田 峻 harashun84@gmail.com	なし
47	2011年7月~10月	宮内泰介	北海道大学、法政大学(西城戸誠、黒田暁、平川全機)	北上地区エリア集団高台移転に関する住民間合意形成調査	旧北上町地区エリア被災住民	宮城県旧北上町地区	ワークショップのファシリテーション	石巻市北上総合支所と地域住民による集団高台移転の合意形成へ側面から参画	http://miya.let.hokudai.ac.jp/	A、C	なし	2	C、E、I	法政大学、神戸女学院大学、石巻市北上総合支所、NPO法人PARCIC	北海道大学文学研究科宮内泰介研究室 miyauchi@let.hokudai.ac.jp	
48	2012年8月	宮内泰介	北海道大学、法政大学(西城戸誠、黒田暁、平川全機)	北上地区エリア復興に関する住民聞き取り調査	旧北上町地区被災住民計59名	宮城県旧北上町地区	聞き取り調査 旧北上町地区被災住民計59名	石巻で活動しているNPO法人PARCIC、日本建築家協会有志、国際環境支援団体であるNPO法人FOEJapanおよび地元自治体(石巻市北上総合支所)と連携、集団移転をはじめ、北上町の今後の復興の方向性を探るためのボトムアップ型の調査	http://miya.let.hokudai.ac.jp/	A、C	大人数を動員する大規模な調査のため全体のマネジメントに多少の困難があった。建築家と社会学者の合同調査は実験的な面も含んでいたが、住民意識のすくい上げの手法の点で意見の違いを見ることもあった	2	C、E、I	法政大学、立教大学、神戸女学院大学、石巻市北上総合支所、NPO法人PARCIC、NPO法人FOEJapan、日本建築家協会	北海道大学文学研究科宮内泰介研究室 miyauchi@let.hokudai.ac.jp	
49	2011年10~12月	吉田 毅	個人	被災したスポーツ界の復興へ向けた力に関する調査	宮城県農業高校野球部、宮城MAX、日本製紙石巻硬式野球部	名取市、仙台市、石巻市	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	各スポーツ団体およびメンバーの被災の様相と復興へ向けたプロセスについて	なし	G	調査対象者との調査日時の調整	2	A、E、F、J	なし	吉田 毅 yosidat@toh-tec.h.ac.jp	大きな被害を受けた集団ないし個人の復興への様子について調査されている方がおられたら、当該知見等を教えて頂きたいです。
50	2011年7月29日~8月2日	遠藤薫	個人	東日本大震災に関するアンケート	被災三県と首都圏の20~69歳の男女個人	被災三県と首都圏	インターネット・モニター調査	東日本大震災がいかなる社会変容をもたらす出来事として社会成員に捉えられているかを実証的に明らかにする	なし	A	なし	3	C、D、E、F、H、I、J	学習院大学法学部遠藤研究室	遠藤薫 kaoru.endo@gaikushuin.ac.jp	なし

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50~100字程度)	web サイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
51	2012年6月2日~6月4日	遠藤薫	個人	東日本大震災に関するアンケート	被災三県と首都圏の20~69歳の男女個人	被災三県と首都圏	インターネット・モニター調査	東日本大震災がいかなる社会変容をもたらす出来事として社会成員に捉えられているかを実証的に明らかにする	なし	D	なし	3	C、D、E、F、H、I、J	学習院大学法学部遠藤研究室	遠藤薫 kaoru.endo@ga kushuin.ac.jp	なし
52	2012年11月1日~6日	遠藤薫	東日本大震災に対する価値観に関する実証的研究プロジェクト	東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査	全国の20~79歳男女個人	日本全国	質問紙を用いた留置調査法	東日本大震災からの復興をどのように行ったらよいかを考えていくために、人びとの災害や復興に対するご意見を聞くアンケート調査震災や今後の日本のありかたに関連するテーマについて、質問。	なし	C	なし	3	C、D、E、F、H、I、J	学習院大学法学部遠藤研究室	遠藤薫 kaoru.endo@ga kushuin.ac.jp	なし
53	2012年11月1日~6日	遠藤薫	東日本大震災に対する価値観に関する実証的研究プロジェクト	東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査	被災三県の20~79歳男女個人	被災三県	質問紙を用いた留置調査法	東日本大震災からの復興をどのように行ったらよいかを考えていくために、人びとの災害や復興に対するご意見を聞くアンケート調査震災や今後の日本のありかたに関連するテーマについて、質問。	なし	C	被害の深刻な地域については調査不能	3	C、D、E、F、H、I、J	学習院大学法学部遠藤研究室	遠藤薫 kaoru.endo@ga kushuin.ac.jp	なし
54	2012年11月29日~12月3日 および12月17日~19日	遠藤薫	個人	東日本大震災と2012年総選挙事前・事後調査	被災三県と首都圏、関西圏の20~69歳の男女個人	被災三県と首都圏、関西圏の20~69歳の男女個人	インターネット・モニター調査	東日本大震災による価値観、社会意識、政治意識の変化と2012年総選挙がどのように関連しているか	なし	D	なし	3	C、D、E、F、H、I、J	学習院大学法学部遠藤研究室	遠藤薫 kaoru.endo@ga kushuin.ac.jp	なし
55	2012年4月~2015年3月	井上治代 東洋大学 東洋学研究所 プロジェクト	プロジェクトの中の個人。 東洋大学東洋学研究所プロジェクト「現代日本における命—死の受容を通じての命の考察—」(代表者・山崎甲一)に所属する研究。	東日本大震災による被災遺族の死の受容・葬送儀礼・靈魂観	家族を亡くした被災遺族。被災住民や寺の僧侶ほか。	宮城県石巻市。テーマによっては複数の東北地方の被災地域	インタビュー調査、聞き取り調査、半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査。	東日本大震災の被災地・石巻市において、死をめぐる人々の意識や行動を通じて、喪失観・葬送儀礼・靈魂観についての分析を試みる。①「喪失体験」：1年、2年を経て被災遺族が喪失体験をどう語るのか。②仮埋葬・仮埋葬の実態と、近年において常態的に行なわれてきた火葬と違う葬法に対する人々の意識。③多発している「死者の霊が出た」という怪奇現象。④「慰霊の桜」を植樹する活動の意味と人々の意識などを調査する。	なし	A、B	今のところなし	2	J	東洋大学東洋学研究所	井上治代 inoueh@toyoy.jp	なし
56	2011年12月	阿部晃士	岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会社会調査チーム(茅野恒秀、堀電義裕ほか)	復興に関する大船渡市民の意識調査	20歳から79歳の大船渡市民2000人(選挙人名簿から無作為抽出)	岩手県大船渡市	質問紙を用いた郵送調査(パネル調査の第1回)	震災による被害、震災前後の居住地、今後の居住に関する希望、仕事の変化、生活上の変化、不安感、生活の見通し、震災前の近所つきあい、行政の取り組みの評価、復興のスピードに関する評価、復興計画の評価など	なし	B、C	震災から9カ月後の時点で、行方不明者等を含まないよう標本抽出をするため市の協力を得た。	2	A、E	なし	山形大学人文学部・阿部晃士 kabe@human.kj. yamagata-u.ac.jp	なし
57		湯浅正恵				広島県広島市	参与観察	福島原発事故により、広島に避難した家族の会、反原発の会の活動に不定期に係わっている。		G	特になし	1	B、C	広島市立大学国際学部	湯浅正恵 yuasa@intl.hiroshima-cu.ac.jp	

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容(50~100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど	
58	2012年10月~2014年9月	長谷川公一	コミュニティ復興再生研究会	被災地域コミュニティの復興と再生に関する調査	宮城県気仙沼市・南三陸町と登米市の行政担当者、被災者リーダー、漁師	おもに宮城県気仙沼市・南三陸町と登米市	半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	避難所での生活上の困難と今後の復興政策に関する意見など	なし	F	現時点ではなし	なし	2	A、C、D、E、F、G、J	公益財団法人みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)	長谷川公一 k-hase@sal.tohoku.ac.jp	なし
59	2012年4~11月	岡村圭子	個人	震災直後の草加松原団地住民の情報行動	草加松原団地住民	草加松原団地(埼玉県草加市)	松原団地の高齢住民への聞き取り調査 10名(65~85歳、男性2名、女性8名)	団地内での震災後の情報行動の調査および団地建替え後の防災計画のあり方についての考察	なし	A	個人情報へのアクセスの難しさ	なし	2	D、F	獨協大学地域総合研究所	岡村圭子	なし
60	2013年2月	青柳みどり	(独)国立環境研究所社会環境システム研究センター	ライフスタイルに関する世論調査	20~74歳男女個人	日本全国	専門調査員による個人面接法	省エネ行動、リスク認知、原子力政策についての考え、環境に配慮した消費行動、ボランティア活動、社会関係資本など	http://www.nies.go.jp/whatsnew/2013/20130124/20130124.pdf	F	津波被害を受けた地域が調査不能ではないが、回答者の心理的負担を考え、代替地点を抽出し直した。	なし	3	B、F、G、I	青柳みどり aoyagi@nies.go.jp	実査は(株)サーベイリサーチセンターに委託	
61	2012年10月	青柳みどり	(独)国立環境研究所社会環境システム研究センター	安全安心社会構築に関するフォーカスグループインタビュー調査	25~60歳男女	千葉東葛地域、東京都区部	機縁法による6人づつ4グループ(25~60歳男女)	震災時の行動、震災後の行動、震災リスク認知、エネルギー消費、原発事故について、リスクトレードオフなど	なし	F	特になし	なし	3	B、F、G、I	青柳みどり aoyagi@nies.go.jp	なし	
62	2013年2月	青柳みどり	(独)国立環境研究所社会環境システム研究センター	安全安心社会構築に関するフォーカスグループインタビュー調査	25~49歳男女	千葉東葛地域、東京都区部	機縁法による6人づつ1グループ(25~60歳男女)	原発のイメージ、震災後の食品安全について除染活動、がれきの広域処理について	なし	F	特になし	なし	3	B、F、G、I	青柳みどり aoyagi@nies.go.jp	なし	
63	2012年8月~2013年6月(さらに継続予定)	岩手大学地域防災研究センター長、堺茂樹	麦倉哲、広田純一(岩手大学農学部)、吉川忠寛、浦野正樹、大屋根淳、飯坂正弘、梶原昌五ほか	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(A大槌町安渡地区、うちAは防災都市計画研究所吉川忠寛が統括。Bは麦倉が統括。)	(左記Bについて)①(インタビュー)大槌町吉里吉里地区関係者、②(避難行動・避難所運営)大槌町吉里吉里地区住民	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里	①インタビュー調査、②質問紙を用いた個別面接、③質問紙を用いた個別面接、④質問紙を用いた個別面接、⑤質問紙を用いた個別面接、⑥質問紙を用いた個別面接、⑦質問紙を用いた個別面接	地域防災のための証言聞き取り、記録化、今後の防災学習のための資料化・教材化。	なし	D	なし	なし	2		岩手大学教育学部社会学研究室、麦倉哲	mugikura@iwate-u.ac.jp	なし
64	2011年6月2014年9月	麦倉哲	梶原昌五、飯坂正弘、竹村祥子ほか	A「沿岸地域の復興とコミュニティの再建ならびに持続可能な社会の構築に関する研究」、B「岩手大学三陸復興推進機構・地域社会の持続性とコミュニティの再生グループプロジェクト」	①大槌町避難所代表者(全数)、②大槌町内仮設住宅入居者(18歳以上)、③消防、漁業関係者、地域活動者	岩手県上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町大沢地区	①インタビュー調査、②質問紙を用いた個別面接、③質問紙を用いた個別面接、④質問紙を用いた個別面接、⑤質問紙を用いた個別面接、⑥質問紙を用いた個別面接、⑦質問紙を用いた個別面接	①地震・津波後の行動、救急・救命活動、避難所運営など、②世帯構成、住宅、就業・生計、地域関係、意識などについて、被災前、直後、2年目、3年目の変化を追う。避難行動・愛他的行動、復興まちづくりなども質問。③被災時のこと復興について	http://soc-sanriku.edu.iwate-u.ac.jp/index.php?id=12070001	D、E	なし	なし	2	A、B、C、D、E、F	岩手大学教育学部社会学研究室、麦倉哲	mugikura@iwate-u.ac.jp	なし
65	2011年6月~	麦倉哲	岩手大学と岩手県久慈市の連携プロジェクト	①久慈市民生委員調査、②久慈市仮設住宅入居者調査	①久慈市民生委員、②久慈市仮設住宅入居者	久慈市	①質問紙を用いた配票・回収(自記式調査)、②質問紙を用いた個別面接、③質問紙を用いた個別面接	①民生委員の方がたが地震、津波の時、避難所開設・運営についてどのように行動したか、②世帯構成、住宅、就業・生計、地域関係、意識などについて、避難行動・愛他的行動、復興まちづくりなども質問。	なし	B	なし	なし	2		岩手大学教育学部社会学研究室、麦倉哲	mugikura@iwate-u.ac.jp	なし

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50～100字程度)	webサイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
66	2012年4月～2014年3月	麦倉哲	麦倉哲	新学術領域一貧困プロジェクト「被災地における脆弱性と貧困」	主として岩手県上閉伊郡大槌町の被災者、ならびに自分自身・支援の関係者	インタビュー調査、支援の関与観察(支援主体側の自己分析、リフレクティブな観察)	①ライフヒストリー、②被災前の生活、③被災による生活の変化、④復興の状況、⑤今後の展望、⑥生活諸課題への対応	なし	C	なし	なし	2				なし
67	2012月1月	高木竜輔	柳澤孝主、菊池真弓、菅野昌史、大橋保明	「震災後における檜葉町高校生世代の現在の生活と将来に関する意識調査」	16～18歳の檜葉町町民	質問紙を用いた郵送調査	避難場所、世帯分離の状態、学校選択、避難生活での困りごと、友人との交流状況など	なし	H	特になし	特になし	1	B、C、E	なし	高木竜輔 r-takaki@iwakimu.ac.jp	
68	2012年2月	高木竜輔	柳澤孝主、菊池真弓、菅野昌史、大橋保明	「震災後における檜葉町町民の現在の生活と将来に関する意識調査」	20～79歳の檜葉町町民	質問紙を用いた郵送調査	避難場所、世帯分離の状態、生活再建の状況、避難生活での困りごと、近隣との人間関係など	なし	B	特になし	特になし	1	B、C、E	なし	高木竜輔 r-takaki@iwakimu.ac.jp	
69	2012年10月～12月	高木竜輔	柳澤孝主、菊池真弓、菅野昌史、石丸純一	川内村村民に対するアンケート調査	川内村全世帯	質問紙を用いた郵送調査	避難場所、世帯分離の状態、生活再建の状況、避難生活での困りごと、復興に対する意識	なし	H	特になし	特になし	1	B、C、E	なし	高木竜輔 r-takaki@iwakimu.ac.jp	
70	2012年4月～	田中重好・黒田由彦		自治体間支援調査・東海班	静岡県・愛知県・三重県・岐阜県(県・市町村)	質問紙を用いた面接・留置併用法半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	東日本大震災における自治体間の人的・物的・金銭的および受入支援の実態と、その後の支援体制の構築過程の把握	なし	A、C	なし	なし	3	F	名古屋大学環境学研究所社会学講座	黒田由彦 krd@nagoya-u.jp	なし
71	2012年4月～	横田尚俊・速水聖子・室井研二		自治体間支援調査・中四国班	山口・宮崎・香川・愛媛・徳島・高知県(県・市町村)	質問紙を用いた面接・留置併用法半構造化された質問紙を用いた聞き取り調査	東日本大震災における自治体間の人的・物的・金銭的および受入支援の実態と、その後の支援体制の構築過程の把握	なし	A、C	なし	なし	3	F	山口大学人文学部社会学コース	横田尚俊 n.y@yamaguchi-u.ac.jp	なし
72	2012年9月～	黒田由彦・西山志保・徐春陽・辻岳史		復興力バランス研究会	宮城県庁危機管理部署・東松島市役所復興担当部署・東松島市仮設住宅・女川市竹浦地区住民組織	聞き取り	被災直後から半年間の緊急対応、復興の状況、復興に向けての住民組織の取り組みと行政との関係	なし	C	なし	なし	2	C	名古屋大学環境学研究所社会学講座	黒田由彦 krd@nagoya-u.ac.jp	なし
73	2013年2月～3月	李永俊・日比野愛子・永田素彦		北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究・研究会	「野田村のみなさまの暮らしとお仕事に関するアンケート調査」	調査時点に岩手県九戸郡野田村に在住する18～69歳の男女2853名。有効回答数は1142名(回収率40.2%)	岩手県九戸郡野田村	質問紙を用いた郵送調査 調査時点に岩手県九戸郡野田村に在住する18～69歳の男女2853名。有効回答数は1142名(回収率40.2%)	なし	C	住民基本台帳をもとに全数サンプリングを行なったため、実際には対象地域外に居住している住民が回答者の中に含まれており、震災の被害状況を把握する上で、データの精査・検討が必要であった	なし	2	A、D、E、F	雇用政策研究センター (eprc@cc.hirosaki-u.ac.jp)	社会学、経済学、社会心理学、法学などの学際的プロジェクトによるプロジェクト

※1 研究資金(複数の研究資金の場合は、複数記入可)
A 大学からの個人研究費
B 学部・大学共通研究費
C 科学研究費
D その他の公的研究費: 文部科学省、厚生労働省、自治体
E 民間による研究費

※2 研究分野(複数選択可)
A 津波・洪水被害
B 放射能汚染
C 避難住民
D 防災行動・防災計画
E 復興計画

調査の実施

時期	研究代表者	研究グループ名	調査名	調査対象者	調査対象地域	調査方法詳細	調査内容 (50~100字程度)	web サイトのアドレス	研究資金	調査を行う上で直面した問題	地域住民、各種支援団体、自治体との間で生じたトラブル	内容 1) 原発事故関連 2) それ以外 3) 両方を含む	研究分野	連携先の名称	連絡先	その他のメッセージなど
									F「外部競争的資金」と言われるもので上記外 G 自費 H その他					F ボランティア・支援活動 G エネルギー問題 H 理論 I 政治・政策 J その他		